

新潟県企業短期経済観測調査の概要

(業況感)

- **業況判断D.I.**は、「悪い」超幅が小幅拡大した。
—— 製造業は、「悪い」超幅が小幅縮小した。非製造業は、「悪い」超幅が拡大した。

▽主な業種別の変化要因

		業種	主な要因
製造業	改善	はん用・生産用・業務用機械、食料品、窯業・土石製品、非鉄金属、電気機械、鉄鋼	IT関連需要の持ち直し 高品質・高単価商品の販売好調
	悪化	繊維、木材・木製品、化学	国内衣料品市場の縮小 競合激化に伴う販売不振
非製造業	改善	運輸・郵便、不動産	利益率の改善 富裕層向けの販売増加
	悪化	建設、卸売、鉱業・採石業・砂利採取業	競合激化に伴う販売不振 建設工事受注の減少

- **先行き**については、今回調査並みの「悪い」超となる見通しである。
—— 製造業は、「悪い」超幅が縮小する見通し。非製造業は、「悪い」超幅が拡大する見通し。

(事業計画)

- 2016年度の**売上高**は、前年を幾分下回る見込み、**経常利益**は、前年並みとなる見込みである。前回調査対比では、売上高、経常利益ともに下方修正となった。
—— 経常利益を前回調査対比で見ると、製造業では、個人消費関連受注の減少などから、下方修正となった。非製造業では、民間建築工事受注の増加などから、上方修正となった。

- 2017年度の売上高は、前年並みの計画、経常利益は、前年を上回る計画である。
 - 経常利益は、製造業で、ITや自動車関連など海外需要の獲得などから増益計画となっている。非製造業は、売上減少などから、減益計画となっている。
- 2016年度の設備投資は、前年を上回る見込みである。前回調査対比では、上方修正となった。
 - 製造業は、海外および国内向けの能力増強投資が計画されており、前年を上回る見込みとなっている。非製造業は、大型の追加投資案件もあって、前年を上回る見込みである。
 - 前回調査対比では、製造業で、翌年度への持越しなどにより、下方修正となった。非製造業では、老朽化した設備の更新投資が追加的にみられたことから、大幅な上方修正となった。
- 2017年度の設備投資は、前年を下回る計画である。
 - 製造業は、前年度の非常に高い伸びから、前年を下回る計画である。非製造業は、用地確保の困難化に伴う出店規模縮小のほか、収益見通し悪化に伴う投資見送りなどもあって、前年を下回る計画である。

(その他の判断項目)

- 販売価格判断D. I.は、「下落」超幅が縮小した。仕入価格判断D. I.は、「上昇」超幅が拡大した。
- 雇用人員判断D. I.は、前回調査並みの「不足」超となった。
- 資金繰り判断D. I.は、「楽である」超幅が小幅縮小した。貸出態度判断D. I.は、「緩い」超幅が小幅拡大した。借入金利水準判断D. I.は、「低下」超幅が縮小した。

以 上